

NEWS RELEASE

2026年1月5日
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

株式会社みずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社による 合併契約の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）とみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（代表取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）は、本日、関係当局の認可等を前提とする合併契約を締結しました。

1. 統合の概要

(1) 合併の日程（予定）

契約締結日：2026年1月5日

効力発生日：2026年4月1日（関係当局の認可等を前提に実行予定）

(2) 本合併の方式等

みずほ銀行を吸収合併存続会社とし、みずほリサーチ&テクノロジーズを吸収合併消滅会社として吸収合併します。本合併においては、株式その他金銭等の交付および割当は行いません。

(3) 合併後の状況

みずほ銀行の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容および決算期の変更等はありません。

2. 統合の狙い

今回の統合により、みずほ銀行は、銀行機能に加え、リサーチ・コンサル・IT・技術開発領域を含む多様な専門性を有する人材が相互に連携し刺激しあうことで強みを磨き、その力を結集し、複雑化・高度化するお客さまや社会の課題やニーズに向き合うことで、パーパス「ともに挑む。ともに実る。」を実践するとともに、経営基盤の一層の強化を目指します。

リサーチ・コンサル領域においては、マクロ経済・戦略・サステナビリティ・デジタル等の専門知見と金融機能との融合を一段と加速し、銀行が有する財務基盤や顧客基盤も最大限に活用し、お客さまや社会への提供価値の更なる拡大を目指します。統合後も、高い専門性と客観的・中長期的な視点で、お客さまや社会の課題解決に寄り添うプロフェッショナル集団としての歴史を継承し、これをさらに強化する観点から、みずほ銀行内にブランド名『みずほ総合研究所』（※）を掲げ、活動していきます。

（※）ブランド名『みずほ総合研究所』について

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/mizuho-ri/index.html>

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

IT 領域においては、これまでみずほ銀行が主にシステム開発の上流工程（システム化企画・要件定義）とプロジェクトマネジメントを、みずほリサーチ&テクノロジーズが主に下流工程（設計・開発・テスト）および保守を担う受委託関係にありましたが、統合後はこれらに一気通貫で取り組みます。これにより、最優先であるシステムの安定稼働をしっかりと確保したうえで、ビジネスの動向をこれまで以上に迅速にシステム開発に反映し、日々進歩する技術の潮流をお客さまサービスにタイムリーに活かすサイクルを、一層加速することを目指します。

技術開発領域においては、みずほ銀行に新たに「情報数理工学研究所」を設置し、金融をはじめ、社会・経済の様々な課題に技術の力で取り組んでいきます。情報数理工学研究所は、基礎研究、応用研究、開発研究を一貫して手がける体制とし、これまでみずほリサーチ&テクノロジーズが培ってきた知見や経験、実績をさらに広げ、「技術×金融」分野における唯一無二の存在を目指します。

併せて、管理機能をはじめとした重複機能の効率化、別会社であることでどうしても生まれ易いコミュニケーションロスの解消といった経営の効率化を進め、中長期目線での成長領域への経営資源の再配分も行っていきます。

【各社の概要（2025年3月31日現在）】

■ みずほ銀行

(1) 会社名	株式会社みずほ銀行
(2) 本店所在地	東京都千代田区大手町 1-5-5
(3) 代表者	頭取 加藤 勝彦
(4) 主な事業内容	銀行業
(5) 資本金	1兆4,040億円
(6) 株主	株式会社みずほフィナンシャルグループ
(7) 社員数	23,827人

■ みずほリサーチ&テクノロジーズ

(1) 会社名	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
(2) 本社所在地	東京都千代田区神田錦町 2-3
(3) 代表者	代表取締役社長 吉原 昌利
(4) 主な事業内容	情報処理サービス業、シンクタンク・コンサルティング業
(5) 資本金	16億2,750万円
(6) 株主	株式会社みずほフィナンシャルグループ
(7) 社員数	4,071人

以上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO